

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

通番	公共工事の名称、場所、期間、種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

通番	公共工事の名称、場所、 期間、種別	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	再就 職の 役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法 人の区 分	国所管・ 都道府 県所管 の区分	応札・応募者数(人)	
	該当調達案件なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	
1	令和3～7年度沖縄労働局業務用自動車賃貸借契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 向山 和紀 那覇市おもろまち2-1-1	令和3年7月14日	三菱オートリース(株) 東京都港区芝5-34-7	一般競争入札 (総合評価落札方式)	12,408,550	9,559,000	77.0%				
2	職業対策課及び助成金センターにおける単価外備品の購入・設置契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 向山 和紀 那覇市おもろまち2-1-1	令和3年7月15日	富士フィルムBI沖縄(株) 那覇市おもろまち1-3-12	一般競争入札	3,564,029	2,365,000	66.4%				
3	令和3年度沖縄労働局健康診断業務(沖縄署所)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 向山 和紀 那覇市おもろまち2-1-1	令和3年7月21日	一般財団法人沖縄県健康づくり財団 南風原町字宮平212番地	一般競争入札	778,027	682,110	87.7%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
4	令和3年度沖縄労働局におけるストレスチェック制度業務委託契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 向山 和紀 那覇市おもろまち2-1-1	令和3年7月29日	WorkWay(株) 東京都港区南青山5-13-2	一般競争入札	1,247,202	311,960	25.0%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
5												
6												
7												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	
1	該当調達案件なし												
2													
3													
4													
5													
6													
7													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。